

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第72期 第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網田日出人

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統轄 池田 勲

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統轄 池田 勲

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
売上高 (千円)	283,448,491	289,624,062	368,708,234
経常利益 (千円)	3,633,516	3,657,533	4,411,050
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,239,123	2,311,985	3,381,137
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,917,318	3,021,312	2,690,257
純資産額 (千円)	39,609,490	41,996,225	39,382,289
総資産額 (千円)	144,754,799	145,713,497	124,071,834
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	110.94	114.55	167.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.34	28.79	31.71

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.29	63.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（食品関連事業）

当第3四半期連結会計期間において、いんま商事株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であった鹿児島リカーフーズ株式会社は平成28年11月25日に清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当企業グループは、当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境は緩やかな改善傾向にあるものの、企業の設備投資は慎重な姿勢を堅持しているなど景気は横ばい圏で推移し、海外では中国をはじめとする新興アジアの景気減速や英国のEU離脱問題、米国新政権により起きる影響など先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、生活必需品に対する消費者の低価格志向が継続し、消費全般の回復は足踏み状況にあり、物流コストのアップやオーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社15社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は2,896億24百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、61億76百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は32億85百万円（前年同四半期比0.6%減）、経常利益は36億58百万円（前年同四半期比0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億12百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、多発した台風や日照不足による青果物高騰の影響により関連する調味料カテゴリーなどが苦戦しました。また、九州地区を中心に暖冬の影響により冬物商材の売上が厳しく、年末商戦も業態により偏りが生じました。このような環境の中、お取引先様に対する商品・サービス機能提供の充実を図り、既存のお得意先様には消費動向の分析を中心に提案型営業活動を強化してまいりました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく物流拠点の統廃合や在庫集約により全体在庫の効率化に取り組み、共同配送事業の拡大と庫内改善活動の強力推進により物流品質の向上や機能充実を図ってまいりました。

生鮮食品関連では、天候不順による農作物の生育不良による相場高騰で原料調達に苦慮し、暖冬の影響で一部冬物商材の売上が低調でしたが、生鮮フルライン化を加速して外食チェーンや量販店、ディスカウント店との取り組みが拡大しました。

酒類関連では、輸入洋酒など主要メーカー様による値上げ後もウイスキーなどの売上は堅調で、ビール市場では発泡酒などの低価格商品の売上が継続、スパークリング清酒や日本産ワインの人気も続いています。さらに清酒市場では一部地酒を中心に売上が回復しています。そうした環境の下、当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、恒例の試飲会を福岡、東京で開催し、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させるとともに、「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努めました。また、鹿児島で3回目となる清酒試飲会を開催し好評でした。

この結果、売上高は2,134億30百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は18億46百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、焼酎・味噌などの醸造用原料米の不足、暖冬による季節商品の消費低迷が続く中、優良お得意先様への提案を強化し、小麦粉・砂糖・食油・澱粉などの主力商品とともに原料野菜・畜産品などの商材でも売上拡大を図りました。さらに、品質管理に取り組み、お得意先様に役立つ情報提供と「安心・安全」な商品を提案し、適正な価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料は、主原料である米国トウモロコシの豊作が見込まれ相場が軟調に推移、大豆も豊作への期待から下げ、円高傾向も相まって配合飼料価格は値下げとなりました。畜産物については、肉豚相場が国内の出荷頭数の回復傾向から下落、鶏卵相場は需要期に入り上昇、牛肉相場は素牛減少を背景に高値継続となっています。このような状況の中、お得意先様への技術支援、販売支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。

この結果、売上高は496億57百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益は10億91百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、新築住宅着工数は増加傾向で推移していますが、職人不足により、現場進行や納材が遅れる状況です。このような環境の下、プレカットを中心とした新規販売先の開拓や大手ハウビルダーとの関係強化および関連商材販売に取り組みました。また、「地域型住宅グリーン化事業」での新規グループ形成により、ゼロエネルギー住宅を志向する地場工務店様に貢献しつつ、販路を拡大しました。

賃貸事業では、福岡地区においては、オフィス需要は堅調で空室率は低下傾向が続いています。特に大型オフィスの空室率は最低値を更新している状況です。このような環境の下、「安全・安心・快適」なオフィス空間の提供をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は172億62百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は9億42百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

(その他)

運送事業では、燃料価格が落ち着いており収益は改善傾向にありますが、乗務員の不足や運行管理規制の強化など経営環境の厳しさは継続しております。このような中、物流品質の向上、新規開拓、安全管理の徹底、業務の効率化、労働環境の改善、人材の確保などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、販売価格競争の激化により厳しい状況ですが、夏の猛暑により需要は旺盛で上向き、冬も天候に恵まれ年末需要は堅調でした。そうした中、卸・直売部門では新規開拓と仕入先様との連携強化、コスト削減に取り組み、SS（サービスステーション）では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化に努めました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、国内の自動車保有台数が減少する中、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。さらに、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。そうした環境の下、営業面では、個人・取次・エージェントチャネルは観光客の落ち込みは回復傾向であるものの売上は増加せず、法人チャネルは法人会員獲得キャンペーンの成果で、損保・代車チャネルは損保会社やディーラーとの取り組みの結果、前年を上回る売上を確保できました。

情報処理サービス事業では、流通業界全体の問題である人手不足、人件費高騰への対策や解決の提案依頼が増えその提案を行うとともに、自社開発のパッケージソフト（食品製造メーカー向け生産管理システム）の受注および多店舗展開小売向け店舗用機器ならびに業務用消耗品の拡販に努めてまいりました。

この結果、売上高は92億74百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益は3億97百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ216億42百万円増加し、1,457億13百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額104億74百万円、「受取手形及び売掛金」の増加額87億29百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ190億28百万円増加し、1,037億17百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額199億49百万円、「長期借入金」の減少額30億2百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ26億14百万円増加し、419億96百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額19億8百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加額7億48百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月
高千穂倉庫 運輸(株)	鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	その他	事務所・倉庫	600,297	平成28年10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		20,519		1,025,961		946,101

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,200 (相互保有株式) 普通株式 25,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,151,200	201,512	
単元未満株式	普通株式 13,112		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,512	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 0株

相互保有株式 株式会社惣和 73株

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	329,200		329,200	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市一木 1038番地1		25,700	25,700	0.1
計		329,200	25,700	354,900	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区みなと香椎2丁目6番11号 ヤマエ久野株式会社内

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,877,922	22,351,838
受取手形及び売掛金	41,076,524	3 49,805,562
電子記録債権	585,983	3 677,890
商品及び製品	6,948,212	9,378,320
仕掛品	39,214	18,413
原材料及び貯蔵品	279,997	312,497
その他	7,333,637	7,638,476
貸倒引当金	921,852	838,209
流動資産合計	67,219,637	89,344,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,358,313	17,286,783
土地	21,086,356	20,223,243
その他（純額）	6,267,763	5,437,891
有形固定資産合計	44,712,432	42,947,917
無形固定資産		
ソフトウェア	989,708	816,349
その他	116,504	265,675
無形固定資産合計	1,106,211	1,082,024
投資その他の資産		
投資有価証券	9,055,391	10,282,529
その他	2,147,863	2,224,045
貸倒引当金	169,700	167,806
投資その他の資産合計	11,033,555	12,338,768
固定資産合計	56,852,198	56,368,709
資産合計	124,071,834	145,713,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,551,855	3 61,500,884
短期借入金	9,582,200	9,657,200
未払法人税等	1,450,170	93,545
賞与引当金	791,448	446,769
災害損失引当金	-	17,930
厚生年金基金解散損失引当金	-	35,247
その他	12,981,888	16,534,536
流動負債合計	66,357,562	88,286,111
固定負債		
長期借入金	10,395,500	7,367,600
役員退職慰労引当金	311,382	256,371
厚生年金基金解散損失引当金	35,247	-
退職給付に係る負債	808,832	742,306
その他	6,781,023	7,064,884
固定負債合計	18,331,984	15,431,161
負債合計	84,689,546	103,717,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	948,721	948,228
利益剰余金	33,125,920	35,034,251
自己株式	345,267	345,777
株主資本合計	34,755,335	36,662,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,569,832	5,318,128
退職給付に係る調整累計額	12,611	30,558
その他の包括利益累計額合計	4,582,443	5,287,571
非支配株主持分	44,511	45,990
純資産合計	39,382,289	41,996,225
負債純資産合計	124,071,834	145,713,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	283,448,491	289,624,062
売上原価	260,037,883	265,100,586
売上総利益	23,410,608	24,523,476
販売費及び一般管理費	20,106,373	21,238,518
営業利益	3,304,235	3,284,958
営業外収益		
受取利息	10,018	9,448
受取配当金	97,776	105,103
仕入割引	49,590	50,196
持分法による投資利益	62,116	83,397
貸倒引当金戻入額	-	85,552
雑収入	410,681	320,549
営業外収益合計	630,182	654,245
営業外費用		
支払利息	164,087	133,068
売上割引	54,763	52,784
雑損失	82,050	95,818
営業外費用合計	300,901	281,669
経常利益	3,633,516	3,657,533
特別利益		
固定資産売却益	54,168	51,705
災害見舞金	-	37,828
投資有価証券売却益	448	-
特別利益合計	54,616	89,533
特別損失		
固定資産除売却損	166,062	52,417
減損損失	23,009	33,984
投資有価証券評価損	-	7,840
災害による損失	-	313,727
災害損失引当金繰入額	-	17,930
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	35,247	-
特別損失合計	224,318	425,899
税金等調整前四半期純利益	3,463,814	3,321,168
法人税、住民税及び事業税	1,183,464	673,439
法人税等調整額	45,739	331,544
法人税等合計	1,229,203	1,004,983
四半期純利益	2,234,611	2,316,185
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,512	4,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,239,123	2,311,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,234,611	2,316,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750,352	750,366
退職給付に係る調整額	70,647	43,169
持分法適用会社に対する持分相当額	3,002	2,070
その他の包括利益合計	682,707	705,128
四半期包括利益	2,917,318	3,021,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,921,829	3,017,113
非支配株主に係る四半期包括利益	4,512	4,199

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(連結範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間において、いんま商事株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。 また、当社の連結子会社であった鹿児島リカーフーズ株式会社は清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
(株)スーパー大浦	30,373千円	(株)スーパー大浦	29,977千円
その他3件	39,463 "	その他3件	35,094 "
計	69,836千円	計	65,071千円

2 債権流動化に伴う買戻義務限度額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
478,440千円	502,810千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		244,575千円
電子記録債権		7,782 "
支払手形		43,868 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,421,661千円	2,540,527千円
のれんの償却額	29,775 "	11,121 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	302,854	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403,801	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	204,822,795	52,282,800	16,579,600	273,685,194	9,763,297	283,448,491		283,448,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,521	870,288	365,234	1,276,043	4,533,334	5,809,377	5,809,377	
計	204,863,316	53,153,088	16,944,834	274,961,237	14,296,631	289,257,868	5,809,377	283,448,491
セグメント利益	1,918,447	1,082,712	777,874	3,779,034	372,775	4,151,809	847,574	3,304,235

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 847,574千円には、セグメント間取引消去3,313千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 850,887千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	213,430,447	49,657,440	17,261,952	280,349,839	9,274,223	289,624,062		289,624,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,275	852,744	374,147	1,257,166	4,948,515	6,205,681	6,205,681	
計	213,460,722	50,510,184	17,636,098	281,607,004	14,222,738	295,829,743	6,205,681	289,624,062
セグメント利益	1,846,135	1,090,640	941,583	3,878,358	396,505	4,274,863	989,905	3,284,958

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 989,905千円には、セグメント間取引消去 1,662千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 988,243千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「食品関連事業」セグメントにおいて、平成28年11月14日にいんま商事株式会社の株式を新規取得したことに伴い連結子会社となりました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては149,610千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 いんま商事株式会社

事業の内容 菓子卸売事業

企業結合を行った主な理由

当社といんま商事株式会社双方の顧客に対するサービスの提供強化等の相乗効果による事業基盤の拡大が図れるものと考えられるために行うものです。

企業結合日

平成28年11月14日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期報告書に含まれる被取得企業の業績期間

平成28年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書に取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350,000千円
取得原価		350,000千円

(注) 当第3四半期連結会計期間末において取得原価の一部が未確定であるため、暫定的に算定された金額であります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11,100千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

発生したのれん

149,610千円

(注) 当第3四半期連結会計期間末において取得原価の一部が未確定であるため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主としていんま商事株式会社が菓子卸売業を展開する地域における業務の効率化等によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	110円94銭	114円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,239,123	2,311,985
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,239,123	2,311,985
普通株式の期中平均株式数(株)	20,183,201	20,182,568

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。